



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田村 順一

TEL 0463-96-2094

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	47,629	15.2	1,104	—	1,307	—	740	—
22年3月期第2四半期	41,355	△29.7	△1,744	—	△1,504	—	△4,686	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.72	—
22年3月期第2四半期	△48.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	70,577	15,540	18.8	138.61
22年3月期	74,686	15,668	17.8	138.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,295百万円 22年3月期 13,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点では、期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,300	3.1	4,200	600.1	4,600	129.8	3,600	—	37.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 96,036,851株 22年3月期 96,036,851株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 120,948株 22年3月期 119,199株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 95,917,017株 22年3月期2Q 95,921,712株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に発表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。詳細は、平成22年11月4日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の第2四半期期末配当(中間配当)につきましては、平成22年11月4日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。なお、期末配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 本資料に記載されている業績予想のつきまちは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果により企業収益や景気に回復基調がみられたものの、雇用問題や円高、株価変動など先行き不透明な状況が依然として続いております。世界経済においてもアジア各国が順調な経済成長を遂げている中、米国での失業率や欧州での財政問題など景気懸念材料は残っており予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内外におけるエコカー減税の効果や新興国をはじめとする自動車需要の増加から堅調な生産台数を保っております。

このような環境の下、当社グループは業績回復を目指すべく、昨年度実施した生産体制再構築に引き続き、生産性向上や、さらなる合理化に取り組んでまいりました。

その結果、第2四半期連結売上高は、47,629百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1,104百万円（前年同期は営業損失1,744百万円）、経常利益は1,307百万円（前年同期は経常損失1,504百万円）、四半期純利益は740百万円（前年同期は四半期純損失4,686百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、各国の景気刺激策の効果により、販売台数は堅調に推移し、売上高は42,214百万円、営業利益は1,183百万円となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は3,570百万円、営業利益は6百万円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高4,794百万円、営業利益は41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70,577百万円となり、前連結会計年度末比4,109百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少3,642百万円、株価下落に伴う投資有価証券の減少等による固定資産の減少466百万円、長期借入金の返済等による固定負債の減少2,294百万円、株主資本の増加740百万円であります。なお、純資産は15,540百万円となり、自己資本比率は18.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,532百万円となり、前連結会計年度末比1,799百万円の減少となりました。

営業活動により獲得した資金は2,955百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益1,146百万円、減価償却費2,719百万円、売上債権の減少882百万円、仕入債務の減少1,631百万円等であります。

投資活動により使用した資金は919百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出3,539百万円、有形固定資産の売却による収入2,658百万円等であります。

財務活動により使用した資金は3,752百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2,237百万円、リース債務の返済による支出1,195百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表いたしました業績予想値は、通期において修正しております。詳細につきましては平成22年11月4日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断している見通しであります。今後、景気刺激策が終了すること等による需要の減少、円高の進行や国内デフレ長期化懸念等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されますので、実際の業績は、様々な要因により現時点の業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は216百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は229百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,678	11,513
受取手形及び売掛金	17,060	18,041
有価証券	58	58
商品及び製品	3,510	3,416
仕掛品	1,019	886
原材料及び貯蔵品	1,931	1,955
繰延税金資産	91	91
その他	3,265	4,302
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	36,587	40,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,495	7,271
機械装置及び運搬具（純額）	5,910	6,511
工具、器具及び備品（純額）	1,581	1,687
土地	4,723	4,816
リース資産（純額）	4,077	3,343
建設仮勘定	2,239	2,939
有形固定資産合計	27,028	26,570
無形固定資産	280	300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,886	4,809
繰延税金資産	165	248
その他	2,646	2,551
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	6,681	7,586
固定資産合計	33,989	34,456
資産合計	70,577	74,686

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,183	15,871
短期借入金	2,895	3,196
1年内返済予定の長期借入金	4,558	4,205
リース債務	2,367	1,813
未払法人税等	264	544
未払費用	2,566	2,340
製品保証引当金	933	735
役員賞与引当金	4	27
その他	1,471	2,197
流動負債合計	29,246	30,933
固定負債		
長期借入金	15,720	18,276
リース債務	1,889	1,727
退職給付引当金	7,268	7,197
役員退職慰労引当金	—	13
負ののれん	1	2
資産除去債務	229	—
繰延税金負債	248	432
その他	431	434
固定負債合計	25,790	28,084
負債合計	55,037	59,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	7,840
利益剰余金	4,242	△1,629
自己株式	△30	△29
株主資本合計	15,851	15,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△289	250
為替換算調整勘定	△2,266	△2,040
評価・換算差額等合計	△2,556	△1,790
少数株主持分	2,245	2,347
純資産合計	15,540	15,668
負債純資産合計	70,577	74,686

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,355	47,629
売上原価	37,056	40,234
売上総利益	4,299	7,395
販売費及び一般管理費	6,043	6,291
営業利益又は営業損失(△)	△1,744	1,104
営業外収益		
受取利息	30	39
受取配当金	58	56
固定資産賃貸料	188	166
持分法による投資利益	11	45
受取ロイヤリティー	123	105
受取技術料	44	122
その他	268	140
営業外収益合計	725	675
営業外費用		
支払利息	327	319
固定資産賃貸費用	49	48
その他	109	105
営業外費用合計	486	473
経常利益又は経常損失(△)	△1,504	1,307
特別利益		
固定資産売却益	50	48
投資有価証券売却益	—	36
その他	5	—
特別利益合計	55	84
特別損失		
固定資産処分損	232	29
投資有価証券評価損	340	—
減損損失	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
退職特別加算金	913	—
退職給付制度終了損	1,325	—
その他	10	—
特別損失合計	2,881	245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,330	1,146
法人税等	271	254
少数株主損益調整前四半期純利益	—	891
少数株主利益	85	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,686	740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,330	1,146
減価償却費	2,664	2,719
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△192	198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△793	72
受取利息及び受取配当金	△89	△95
支払利息	327	319
為替差損益(△は益)	9	8
持分法による投資損益(△は益)	△11	△45
有形固定資産売却損益(△は益)	175	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	340	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,449	882
たな卸資産の増減額(△は増加)	362	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	885	△1,631
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,518	△126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
その他	△75	298
小計	△658	3,695
利息及び配当金の受取額	89	95
利息の支払額	△327	△319
法人税等の支払額	△149	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423	△90
定期預金の払戻による収入	220	100
有価証券の取得による支出	△48	△41
有価証券の売却による収入	48	40
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△3,539
有形固定資産の売却による収入	1,126	2,658
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	—	107
貸付金の回収による収入	13	13
その他	38	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△212	△300
長期借入れによる収入	7,000	87
長期借入金の返済による支出	△2,835	△2,237
社債の償還による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△48	△107
リース債務の返済による支出	△724	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,138	△3,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753	△1,799
現金及び現金同等物の期首残高	9,882	10,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,128	8,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	37,653	1,164	2,538	41,355	—	41,355
セグメント間の内部売上 又は振替高	310	—	57	367	△367	—
計	37,964	1,164	2,595	41,723	△367	41,355
営業利益又は営業損失(△)	△2,111	△109	400	△1,820	76	△1,744

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高（百万円）	1,391	4,284	5,676
II 連結売上高（百万円）	—	—	41,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.4	10.3	13.7

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,089	3,564	45,653	1,975	47,629
セグメント間の内部売上 又は振替高	125	5	131	2,818	2,950
計	42,214	3,570	45,785	4,794	50,579
セグメント利益	1,183	6	1,190	41	1,231

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,190
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	△38
のれんの償却額	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を5,131百万円減少させ繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は2,708百万円となっております。